



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 ポラリス・ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 3010 URL <https://www.polaris-holdings.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻川 高寛  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 最高財務責任者 (氏名) 半田 高史 TEL 03-5822-3010  
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	10,321	△26.9	1,245	△52.5	962	△55.9	890	△65.2
2024年3月期中間期	14,120	353.4	2,624	—	2,180	—	2,555	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,113百万円 (△60.2%) 2024年3月期中間期 2,796百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	7.07	7.00
2024年3月期中間期	21.04	20.75

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	23,216	8,325	35.9
2024年3月期	23,208	6,885	29.7

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 8,325百万円 2024年3月期 6,884百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,078	△10.9	1,891	△44.1	1,315	△49.6	1,473	△55.3	11.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名)、除外 1社 (社名) 一般社団法人天神ホテル管理

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	127,933,989株	2024年3月期	124,133,889株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,674株	2024年3月期	1,674株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	125,876,523株	2024年3月期中間期	121,436,602株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況.....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績の概況は次のとおりであります。

#### a. 連結業績

(単位：百万円)	2024年3月期 中間連結会計期間	2025年3月期 中間連結会計期間	増減率
売上高	14,120	10,321	△26.9%
営業利益	2,624	1,245	△52.5%
経常利益	2,180	962	△55.9%
親会社株主に帰属する 中間純利益	2,555	890	△65.2%

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、資源・エネルギー価格や諸資材の物価上昇、不安定な為替相場の影響などにより、依然として先行き不透明な状況が継続しておりますが、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加に支えられ、景気は緩やかに回復の動きを見せております。

当社グループのメイン事業であるホテル業界におきましては、日本列島を縦断した台風の影響や宮崎県日向灘を震源とする地震発生に伴う南海トラフ地震の注意報の発令などの影響も一時的にございましたが、当中間連結会計期間を通じては前年同期を上回る宿泊需要によりホテルマーケットの成長が継続いたしました。

観光庁が公表している宿泊旅行統計調査によると、2024年4月から9月までの国内全体の延べ宿泊者数は3億3,187万人泊(前年同期比+4.7%)、その内訳として日本人延べ宿泊者数が2億5,047万人泊(前年同期比△2.4%)、外国人延べ宿泊者数が8,139万人泊(前年同期比+35.2%)となっております。

訪日外客数は、2024年9月までの8か月連続で同月過去最高を記録し、本年9月までの累計で2,688万人と前年の年間累計である2,507万人を上回る結果となっております。特に中国からの訪日外客数は525万人で前年同期比228.4%と大幅増加となりました。また、訪日外国人旅行消費額についても、観光庁の1～9月期の速報値で5兆8,582億円となり、2023年の年間実績(5兆3,065億円)を超え、消費単価の上昇も好調に推移しております。

このような環境下において、当中間連結会計期間における経営成績は、売上高10,321百万円(内、国内売上高8,917百万円、海外売上高1,404百万円)、営業利益1,245百万円(内、国内営業利益1,061百万円、海外営業利益185百万円)となりました。主な要因は、「b. セグメント別業績」に記載のとおりであります。

経常利益962百万円(内、国内経常利益1,056百万円、海外経常利益△94百万円)となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益890百万円(内、国内親会社株主に帰属する中間純利益1,052百万円、海外親会社株主に帰属する中間純利益△162百万円)となりました。

当社は、本年5月14日に2027年3月期までの当社グループの中期経営計画(2024年度から2026年度)を策定し、中期経営計画に基づく事業戦略を実現するため、同日に当社のスポンサーグループであるスターアジアグループに属するスターアジア投資顧問株式会社及び同社に資産の運用を委託するスターアジア不動産投資法人との間でホテル運営等に係る包括的サポート契約を締結いたしました。

また、当社は、当該中期経営計画に基づき当社グループのホテル事業との類似性及び親和性が高い株式会社ミナシア(以下「ミナシア」という。)に対して本年6月に当社のスポンサーグループであるスターアジアグループとの共同出資を実施するとともに、ミナシアとの協業等によるシナジー効果を実現するため業務提携等契約を締結し、本年10月15日にミナシアを当社の完全子会社とするための株式交換契約を締結いたしました。

b. セグメント別業績

<ホテル事業>

(単位：百万円)	2024年3月期 中間連結会計期間	2025年3月期 中間連結会計期間	増減率
売上高	6,109	9,820	60.7%
営業利益	725	1,239	71.0%

ホテル事業は、売上高9,820百万円、営業利益1,239百万円となりました。上記のとおり、良好なホテルマーケットのもと、緻密なレベニューマネジメントを実施し、高い稼働率及び客室単価を維持しております。当社グループでは2023年4月には京都府京都市において「KAYA 京都 二条城 BW Signature Collection by Best Western」、2023年9月には宮城県仙台市において「KOKO HOTEL 仙台勾当台公園」、「KOKO HOTEL 仙台駅前South」及び「KOKO HOTEL 仙台駅前West」、2023年12月には「Red Planet BGC The Fort」、本年3月には愛知県名古屋市において「ベストウェスタンプラス名古屋栄」の運営を開始しており、業績の向上に寄与しております。また、本年4月には自社ブランドであるKOKO HOTELの更なる認知度拡大のため「フィーノホテル札幌大通」を「KOKO HOTEL 札幌大通」にリブランドしております。さらに、本年8月には長期の運営期間の確保と収益性の向上を図るため「KOKO HOTEL Residence 浅草かっぱ橋」、「KOKO HOTEL Residence 浅草田原町」、「KOKO HOTEL 築地 銀座」及び「KOKO HOTEL 大阪心斎橋」のホテル運営形態を運営委託型から固定賃料と変動賃料を組み合わせた賃貸借契約型へ移行いたしております。

<不動産事業>

(単位：百万円)	2024年3月期 中間連結会計期間	2025年3月期 中間連結会計期間	増減率
売上高	8,291	501	△94.0%
営業利益	2,290	500	△78.2%

不動産事業は、売上高501百万円、営業利益500百万円となりました。前中間連結会計期間においては、当社グループが販売用不動産として保有しておりました「ベストウェスタンプラス福岡天神南」及び「フィーノホテル札幌大通（現「KOKO HOTEL 札幌大通」）」のホテル物件を売却したことに伴い大幅な増収増益となりました。当中間連結会計期間においては、当社グループがホテル運営をしております「KOKO HOTEL 築地 銀座」のホテル物件を対象資産とする信託受益権を保有する特別目的会社に対する匿名組合出資について、当該物件を売却したこと等に伴う匿名組合分配益494百万円を計上しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①財政状態の状況

当中間連結会計期間末の当社グループの財政状態は、次のとおりとなりました。

総資産は、23,216百万円となりました。これは、前連結会計年度末より8百万円の増加であります。主な要因は、現金及び預金の増加422百万円、投資その他の資産（その他）の増加500百万円、流動資産（その他）の減少1,380百万円などによるものであります。

負債合計は、14,891百万円となりました。これは、前連結会計年度末より1,432百万円の減少であります。主な要因は、長期借入金（1年内返済予定を含む）の減少806百万円、短期借入金の減少477百万円などによるものであります。

純資産合計は、8,325百万円となりました。これは、前連結会計年度末より1,440百万円の増加であります。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上などに伴う利益剰余金の増加890百万円、為替換算調整勘定の増加224百万円などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における当社グループの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ735百万円増加し、3,458百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,294百万円のプラス（前年同期は8,442

百万円のプラス)となりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益962百万円、その他818百万円などによるものであります。主な減少要因は、売上債権の増加264百万円、未払金の減少156百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、657百万円のマイナス(前年同期は32百万円のプラス)となりました。主な減少要因は、出資金の取得による支出500百万円、有形固定資産の取得による支出303百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、921百万円のマイナス(前年同期は5,507百万円のマイナス)となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入1,500百万円などによるものであります。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出2,225百万円などによるものであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、経営環境や事業の状況を勘案の上、将来キャッシュ・フローの状況を把握し資金の管理を行っており、資金需要が生じた場合には、主として金融機関等からの借入れにより資金調達を行う予定であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月14日の「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,384,374	3,806,819
売掛金	1,761,216	2,034,996
原材料及び貯蔵品	126,576	117,522
その他	2,690,186	1,310,560
貸倒引当金	△5,926	△6,339
流動資産合計	7,956,426	7,263,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,776,563	10,062,410
土地	493,725	510,860
使用権資産(純額)	2,087,426	2,108,463
その他(純額)	414,356	390,522
建設仮勘定	37,247	73,154
有形固定資産合計	12,809,316	13,145,408
無形固定資産		
その他	30,234	67,527
無形固定資産合計	30,234	67,527
投資その他の資産		
投資有価証券	179,909	2,415
敷金及び保証金	1,258,893	1,264,107
その他	973,330	1,473,133
投資その他の資産合計	2,412,131	2,739,655
固定資産合計	15,251,681	15,952,591
資産合計	23,208,107	23,216,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	362,824	370,376
短期借入金	984,000	507,400
1年内返済予定の長期借入金	849,308	733,929
未払金	1,846,072	1,725,193
未払法人税等	18,071	68,637
株主優待引当金	6,235	69,035
賞与引当金	—	69,750
その他	1,713,840	1,168,608
流動負債合計	5,780,350	4,712,929
固定負債		
長期借入金	6,016,982	5,326,595
資本性劣後借入金	950,000	950,000
リース債務	2,925,280	3,036,999
退職給付に係る負債	32,897	35,490
資産除去債務	169,000	169,000
その他	448,815	660,455
固定負債合計	10,542,975	10,178,538
負債合計	16,323,325	14,891,467
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	65,571	229,336
資本剰余金	2,317,803	2,481,569
利益剰余金	4,438,943	5,328,486
自己株式	△2,992	△2,992
株主資本合計	6,819,325	8,036,399
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	64,735	288,282
その他の包括利益累計額合計	64,735	288,282
新株予約権	722	—
純資産合計	6,884,782	8,324,681
負債純資産合計	23,208,107	23,216,148

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	14,120,194	10,320,873
売上原価	6,215,534	413,380
売上総利益	7,904,660	9,907,493
販売費及び一般管理費	5,280,919	8,662,033
営業利益	2,623,741	1,245,460
営業外収益		
受取利息	6,368	12,106
助成金収入	3,901	2,639
為替差益	—	2,214
その他	11,670	1,271
営業外収益合計	21,939	18,230
営業外費用		
支払利息	335,653	296,561
支払手数料	86,355	1,977
社債利息	31,707	—
為替差損	7,835	—
その他	4,059	2,882
営業外費用合計	465,609	301,421
経常利益	2,180,071	962,270
特別利益		
賃貸借契約解約益	365,703	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	57,125	—
特別利益合計	422,828	—
特別損失		
投資有価証券評価損	2,585	—
特別損失合計	2,585	—
税金等調整前中間純利益	2,600,314	962,270
法人税、住民税及び事業税	17,574	42,495
法人税等調整額	28,099	30,231
法人税等合計	45,672	72,726
中間純利益	2,554,642	889,543
親会社株主に帰属する中間純利益	2,554,642	889,543

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	2,554,642	889,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	—
為替換算調整勘定	241,402	223,547
その他の包括利益合計	241,435	223,547
中間包括利益	2,796,077	1,113,091
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,796,077	1,113,091

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	2,600,314	962,270
減価償却費	341,801	457,595
賃貸借契約解約益	△365,703	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	△57,125	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	—
株主優待引当金の増減額(△は減少)	46,201	62,800
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△13,061	748
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△94,350	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	48,000	69,750
受取利息及び受取配当金	△6,368	△12,106
支払利息	335,653	296,561
支払手数料	48,401	1,977
社債利息	31,707	—
投資有価証券評価損益(△は益)	2,585	—
売上債権の増減額(△は増加)	△307,760	△264,197
棚卸資産の増減額(△は増加)	△18,109	13,094
販売用不動産の増減額(△は増加)	5,826,098	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△101,933	△6,008
未払金の増減額(△は減少)	△28,172	△156,083
前受金の増減額(△は減少)	91,457	△15,986
未払又は未収消費税等の増減額	412,193	△84,866
前払費用の増減額(△は増加)	4,168	64,017
立替金の増減額(△は増加)	△41,143	628,911
未払費用の増減額(△は減少)	13,104	102,450
その他	17,137	22,316
小計	8,785,082	2,143,241
利息及び配当金の受取額	6,368	8,612
利息の支払額	△330,250	△303,339
法人税等の支払額	△19,515	△6,403
法人税等の還付額	—	451,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,441,685	2,293,622
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△153,033	△303,451
無形固定資産の取得による支出	△4,833	△40,942
敷金及び保証金の差入による支出	△23,520	—
敷金及び保証金の回収による収入	217,538	9,489
出資金の取得による支出	—	△500,000
その他	△3,702	178,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,449	△656,594
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△26,600	△476,600
長期借入れによる収入	—	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△5,031,251	△2,224,944
長期預り金の返還による支出	△1,048,431	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	610,427	326,809
その他	△10,983	△45,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,506,838	△920,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,817	18,240
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,991,113	734,622
現金及び現金同等物の期首残高	3,571,227	2,723,271
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,562,340	3,457,894

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(新株予約権の行使)

当社は、当中間連結会計期間において、ポラリス・ホールディングス株式会社2021年第2回新株予約権の行使に伴う新株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ163,765千円増加しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,109,426	8,010,768	14,120,194	—	14,120,194
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	279,762	279,762	—	279,762
計	6,109,426	8,290,530	14,399,956	—	14,399,956
セグメント利益	724,574	2,290,394	3,014,967	—	3,014,967

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,014,967
全社費用(注)	△391,226
中間連結損益計算書の営業利益	2,623,741

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当中間連結会計期間の不動産事業セグメントの金額が著しく変動しております。その主な理由は、不動産事業セグメントにおいて販売用不動産を売却したことにより「販売用不動産」が減少したためであります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,820,257	500,616	10,320,873	—	10,320,873
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,820,257	500,616	10,320,873	—	10,320,873
セグメント利益	1,238,929	499,536	1,738,464	—	1,738,464

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,738,464
全社費用(注)	△493,004
中間連結損益計算書の営業利益	1,245,460

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。